独立後の英語の選択

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

四つの公用語と一つの国語

シンガポールにおける言語の法的枠組みは、三つの段階を経て形成されました。1955年、立法議会は英語、北京語、マレー語、タミル語に公的地位を与えました。1959年の内政自治の後、マラヤとの合併構想に沿う形でマレー語が国語として受け入れられました。1965年の分離独立の後、四つの言語が公用語として確認されました。[1] この時期の政治的な出来事については、第C部第II章で述べています。

憲法は、その結果を第153A条に定めています。同条第1項によれば、マレー語、北京語、タミル語、英語が「シンガポールにおける4つの公用語とする」とされます。第2項によれば、国語は「マレー語とし、ローマ字で表記する」とされます。ただし書は、何人も他のいかなる言語の使用、教授または学習を禁止され、または妨げられないと付け加えています。また、他のコミュニティの言語の使用と学習を維持する政府の権利も留保しています。[2] さらに第152条第2項は、シンガポールの先住民族であるマレー人の利益を、その言語を含めて保護し促進する義務を政府に課しています。[3]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

このように憲法は、四つの公用語の中で英語に特別な地位を与えていません。業務言語としての英語の地位は、慣行、教育制度、そして特定の機関に適用される少数の規則に基づいています。この点でシンガポールは香港と異なります。香港の基本法は、中国語と並んで英語を公用語として使用できることを明文で定めています。この比較は本章の最後で取り上げます。

よくある誤解

英語がシンガポールの国語であると思われがちです。しかし、憲法第153A条第2項に基づく国語はマレー語であり、マレー語は象徴的な機能を保持しています。国歌*Majulah Singapura*はマレー語で歌われ、軍の号令もマレー語で発せられます。[4] 英語は、憲法上同等の地位を持つ四つの公用語の一つです。政府、法、ビジネスの言語としての英語の優位は、1960年代以来の政策と慣行の結果であり、憲法上の優先順位に基づくものではありません。

なぜ英語なのか

1959年からシンガポールを統治した人民行動党（People's Action Party）の指導者たちは、彼ら自身の多くが英語教育を受けていました。リー・クアンユー（Lee Kuan Yew）は、英語を第一言語とする家庭で育ちました。彼が北京語を学び始めたのは1955年、32歳のときになってからです。その年の選挙戦で、対立候補が彼の中国語での会話能力の欠如を突いたことがきっかけでした。[5] それでも、彼らが英語を選んだのは、いくつかの理由に基づく政治的な決定でした。政府はその後の数十年間、その理由を繰り返し表明しています。

第一の理由は中立性です。一つのコミュニティに属する言語を選べば、学校教育、雇用、公的生活においてそのコミュニティを有利にしてしまいます。北京語であれば華人の多数派を利し、マレー人とインド人の少数派、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

そして近隣諸国を警戒させたでしょう。国語であるマレー語は、シンガポール国内では少数派の言語でした。英語は三つの主要コミュニティのいずれにも属さず、そのため少なくとも原則として、各コミュニティを対等な立場に置くものでした。第二の理由は経済です。第C部第III章で示すように、英語は、経済開発庁（Economic Development Board）が誘致に乗り出した英国、米国、欧州の企業の言語でした。また、科学、技術、国際貿易の言語でもありました。第三の理由は、世界へのアクセスです。後背地を持たない小国には、域外の市場、機関、知識と自らを結び付ける言語が必要でした。[6]

これらの理由はいずれも、金融センターに当てはまります。外国銀行は、本店の言語で読み書きし、話すことのできる現地スタッフを雇用できました。第C部第IV章で検討する1968年創設のアジア・ダラー市場は、ロンドンのユーロダラー市場と同じ書類を用いて英語で運営できました。第C部第V章で検討する1971年設立のシンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）は、国際決済銀行や国際通貨基金の報告書を翻訳なしで読める職員を採用できました。

四つの課程から一つの全国的制度へ

英語の選択は、20年以上の期間をかけて学校を通じて実施されました。1966年、政府は二言語主義を教育の原則としました。すべての生徒が英語と第二言語を学び、第二言語は大半の生徒にとって自らのコミュニティの公用語でした。[7] 親は、子どもが通う学校の言語別課程を引き続き自由に選ぶことができました。親たちは、仕事がどこにあるかを見て、ますます多くが英語を選びました。1960年代初めから1970年代後半までの間に、英語を教授言語とする学校に在籍する生徒の割合は約50%から約90%に上昇しました。その一方で、華語、マレー語、タミル語の学校は生徒を失い、いくつかは閉校しました。[8]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

この政策には、政府自身が記録したコストがありました。1978年にゴー・ケンスイ（Goh Keng Swee）が主導した検証は、二言語政策が「全般的に効果を上げているわけではない」と結論付けました。二つの言語で最低限の能力に達した生徒は40%に満たず、軍の新兵のうち英語の能力が十分だったのはわずか11%でした。[9] 多くの子どもは、英語も北京語も話されない家庭の出身でした。彼らは、どちらも自分にとって外国語である二つの言語で教えられていたのです。ゴー報告書は、能力別のコース分けと、より体系的な言語教育につながりました。問題のもう半分に取り組んだのが、1979年9月7日にリー・クアンユーが開始した華語を話そう運動（Speak Mandarin Campaign）であり、これについては第J部第II章で検討します。[10]

南洋大学の運命は、中国語による高等教育の終わりを画するものでした。1970年代、リー・クアンユーは同大学に対し、5年以内に英語を教授言語として採用するよう迫りました。シンガポール大学との合併が1980年4月に確定した後、1980年8月に新たなシンガポール国立大学（National University of Singapore）が誕生しました。[11] 華語教育を受けた多くのシンガポール人にとって、南大（Nantah）と呼ばれたこの大学の閉鎖は、今も痛ましい記憶です。それは、英語の選択に文化的な代償が伴ったことを示しました。

この過程は1987年に完了し、英語は正式に教育制度の第一言語と定められました。残っていた母語系の学校は単一の全国教育制度（National System of Education）に吸収され、母語の科目を除くすべての科目で英語が教授言語となりました。[12] それ以来、シンガポールの学校を経たすべての子どもが、小学校から大学まで英語で教育を受けています。1980年代に小学校に入学した世代は、今や金融センターの銀行、法律事務所、規制当局で多くの上級職を占めています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

議会と裁判所における英語

四つの公用語の憲法上の平等が英語の実際上の優位とどのように共存しているかは、二つの機関に表れています。第一は議会です。憲法第53条は、「立法府が別段の定めをするまでは、議会におけるすべての討論および審議は、マレー語、英語、北京語またはタミル語で行う」と定めています。[13] 議事規則もこの規定を繰り返しています。議員は四つの言語のいずれでも発言でき、一つの演説の中でそれらを組み合わせることもできます。[14] したがって議員は、母語で議会に語りかけることができます。二言語政策やマレー人に関する問題についての討論では、北京語、マレー語、タミル語による演説がしばしば行われます。

それでも、議会の運営は英語で動いています。同時通訳の設備が十分でない場合、議長は、マレー語、北京語またはタミル語で発言しようとする議員に対し、準備した演説の英訳を通訳者に提出するよう求めることができます。[15] 議会への請願は英語で書かなければなりません。[16] 法案は英語で起草され、審議され、制定されます。その結果、Singapore Statutes Online で公表される法令は英語でのみ存在します。[17] そのため、法を知りたい投資家が読むべき正文は一つだけです。スイスの連邦法のように言語版を比較する必要はありません。

第二の機関は司法です。裁判所は、その立場を明快に述べています。「シンガポールにおけるすべての裁判手続は英語で行われる」。英語に不安のある当事者は、裁判所の専属通訳者を利用できます。最高裁判所（Supreme Court）は北京語、福建語、潮州語、広東語、マレー語、ジャワ語、ボヤン語、タミル語への通訳を提供しており、州裁判所（State Courts）はこれにマラヤーラム語とウルドゥー語を加えています。[18] 他の言語による書類は、英訳を付して裁判所に提出されます。判決は英語で書かれ、公表されるため、シンガポールの判例はコモンロー世界全体の法律家が直接参照できるものとなっています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. Wikipedia, “Language policy in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1955年に立法議会により英語、北京語、マレー語、タミル語に公的地位が付与されました（Newman, 1986を引用）。1959年の自治の後、マレー語が国語として受け入れられました。1965年のSingapore Independence Actにより四つの言語が公用語と宣言されました（Ng, 2017を引用）。 ↩

2. Constitution of the Republic of Singapore, 第153A条第1項および第2項。constituteproject.orgで公表された条文（Singapore 1963, rev. 2016）による（2026年11月最終閲覧）。 ↩

3. Constitution of the Republic of Singapore, 第152条第2項。constituteproject.orgで公表された条文による（2026年11月最終閲覧）。 ↩

4. 国歌*Majulah Singapura*とシンガポール国軍の徒手教練の号令におけるマレー語の使用については、National Library Board Singapore, *Singapore Infopedia*, “National anthem”参照。 ↩

5. Wikipedia, “Lee Kuan Yew”（2026年11月最終閲覧）：“the family spoke English as its first language”。“Lee first started learning Mandarin in 1955, at the age of 32”（2009年3月17日の華語を話そう運動30周年記念の開始式典における彼の演説を引用）。1955年の選挙戦では、民主党の対立候補ラム・ティアン（Lam Thian）が“capitalised on Lee’s inability to converse in Chinese”。 ↩

6. 英語を選択した理由については、Lee Kuan Yew, *My Lifelong Challenge: Singapore’s Bilingual Journey*, Singapore, Straits Times Press, 2012、およびLee Kuan Yew, *From Third World to First: The Singapore Story 1965–2000*, Singapore, Times Editions, 2000の言語に関する章参照。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

7. Wikipedia, “Education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：“The bilingual policy was first adopted in 1966.”。同記事は、学校における二言語主義のより早い導入の年として1960年も挙げていますが、この食い違いは政策の段階的な導入を反映しています。 ↩
8. Wikipedia, “Languages of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1960年代初めから1970年代後半までの間に、主として英語を教授言語とする学校の生徒の割合は50%から90%に上昇しました。北京語、マレー語、タミル語を教授言語とする学校への通学者は減少し、一部の学校は閉校しました。 ↩
9. Wikipedia, “Language policy in Singapore”（2026年11月最終閲覧）。Goh Keng Swee et al., *Report on the Ministry of Education 1978*, Singapore, 1979を引用：二言語政策は“not universally effective”。就学中の生徒のうち二つの言語で最低限の能力を有していたのは40%未満であり、軍の新兵のうち英語の能力が十分だったのは11%にすぎませんでした。 ↩
10. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：この運動は“launched on 7 September 1979 by then Prime Minister Lee Kuan Yew”。 ↩
11. Wikipedia, “Nanyang University”（2026年11月最終閲覧）：リー・クアンユーは“prompted the university to adopt the English language within five years”。“in April 1980, the merger was confirmed”。National University of Singapore Actは1980年8月に施行されました。Wikipedia, “National University of Singapore”（2026年11月最終閲覧）は、本文で1980年8月6日、インフォボックスで1980年8月8日としています。 ↩
12. Wikipedia, “Education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：英語は“officially designated the first language within the local education system in 1987”。Wikipedia, “Language policy in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：“When vernacular schools were closed in 1987, the Ministry of Education implemented the National System of Education”（Mohamed, 2005を引用）。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

13. Constitution of the Republic of Singapore, 第53条。Standing Orders of the Parliament of Singapore（2017年5月8日までの改正を反映した再版）の注12に引用、parliament.gov.sg（2026年11月最終閲覧）。 ↩

14. Standing Orders of the Parliament of Singapore, SO 47（“A Member may speak in English, Malay, Mandarin or Tamil as permitted by law”）およびSO 48(7)（“A Member may use any or any combination of the four official languages in his speech”）。 ↩

15. Standing Orders of the Parliament of Singapore, SO 49(1)(a)および(b)。 ↩

16. Standing Orders of the Parliament of Singapore, SO 18(5)(g)：“Every Petition shall be written in the English language.”。 ↩

17. シンガポールの法令の英語による起草と公表については、司法長官室（Attorney-General’s Chambers）のSingapore Statutes Online（sso.agc.gov.sg）参照。そこではすべての法律と下位法令が英語で公表されています。英語を立法の言語として定める法令上の規定は確認されていません。 ↩

18. Singapore Courts, “Interpretation services”, judiciary.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：“All court proceedings in Singapore are conducted in English”。最高裁判所および家庭裁判所（Family Justice Courts）では中国語（北京語、福建語、潮州語、広東語）、マレー語、ジャワ語およびボヤン語、タミル語の専属通訳があり、州裁判所ではこれに加えてマラヤーラム語とウルドゥー語があります。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.